

【資 料】

高校生等の地域計画への参画を目指すための
予備的考察

—— 高等学校の商業科教育法を基盤とした事例研究を通して ——

青 野 也 寸 志

要 旨

高等学校の商業科教育法を基盤とした事例研究として、公益財団法人全国商業高等学校協会（以下「全商」と表記）主催の高等学校生徒商業研究発表大会（以下「生徒商研発表大会」と表記）参加の高等学校の事例等を中心として、他団体の事例等も含めた全国の先進事例、歴史的変遷および現状、今後の在り方についての予備的考察を通し、少子高齢化、人口減少社会、地方創生、地震等の災害や復興等の地域計画への参画を目指す高校生等の様子の予備的考察を行った。

特に、全商主催の生徒商研発表大会について、事例等は公表されているものの、その件数等は大変少なく、学術的に取り上げられた先行研究論文は確認ができなかった。筆者も全国生徒商研発表大会等への参加を通して、高校生等が地域計画への参画を目指す様子を高等学校商業科教諭として、そばで多くの時間を共にする機会をいただいた。

研究結果と今後の課題は以下の三点であった。一点目は、地域計画への参画を目指すための取り組みは、地域に根差すことができているとともに、生徒はもとより、教員にとっても地域について知り、考えていく貴重な時間であることが確認できたこと。二点目は、生徒商研発表大会の研究発表後の事後活動を通して、地域の高校生等が様々な地域計画へ参画していくことを通して、校内のみの教育活動では得られない貴重な経験は、将来の進路選択等も含めた人生の生き方、在り方を模索していく様子が見られたこと。三点目は、地域計画に参画する高校生の活動にフィールドワーク等をしながら、定量的・定性的な調査研究を深めていくことが大変意義あることであり、今後期待ができることであった。

高校生等が地域計画への参画を目指す取り組みについて、他の専門学科や他学科、他教科についての先行研究調査を継続していくとともに、実際に経験した卒業生の追跡調査も含め、学術的に調査研究を深めていくことが重要であるとの結論に至った。

1 背景と目的

高等学校の商業科教育法を基盤とした事例研究として、公益財団法人全国商業高等学校協会

（以下「全商」と表記）主催の高等学校生徒商業研究発表大会（以下「生徒商研発表大会」と表記）参加の高等学校の事例等を中心として、各種団体の研究発表大会・コンテストの事例等も含めた全国の先進事例、歴史的変遷および現状、今後の在り方についての予備的考察を行う

* 宮城県立支援学校岩沼高等学園教諭

ことを通して、少子高齢化、人口減少社会、地方創生、地震等の災害や復興等の地域計画への参画を目指す高校生等の様子を予備的考察していききたい。

特に、全商主催の生徒商研発表大会について、事例等は公表されているものの、その件数等は大変少なく、なおかつ学術的に取り上げられた先行研究論文は確認することができなかった。この全商主催の生徒商研発表大会は、大変レベルの高い、かつ高校生のひたむきさ、一生懸命な様子が伺える素晴らしい大会である。この生徒商研発表大会の研究発表という成果物をまとめていくまでに、さらには、生徒商研発表大会の研究発表後の事後活動を通して、地域の高校生等が様々な地域計画へ参画していくことを通して、将来の進路選択等も含めた人生の生き方、在り方を模索していく様子が見られる。

筆者も全国生徒商研発表大会等をはじめ、各種団体の研究発表大会・コンテストへの参加を通して、高校生等が地域計画への参画を目指す様子を高等学校商業科教諭として、そばで多くの時間を共にする機会をいただいた。

この論文は、高等学校の商業科教育法を基盤としていきながら、高校生等が地域計画への参画を目指すための取り組みについて予備的考察することを背景と目的の大きな柱としていきたい。

2 研究目的

高等学校の商業科教育法を基盤として、高校生等が全商主催の生徒商研発表大会等を通して、地域計画への参画を目指すための取り組みについて予備的考察することにより、意義等を確認していききたい。

3 研究方法

(1) 先行研究レビュー（二次データも含む）著書、学術論文、報告書、高等学校・文部科学

省・厚生労働省・公益財団法人全国商業高等学校協会・全国商業高等学校長協会・教育委員会・企業等の公式ホームページ 等

(2) 質的調査 観察法（参加観察、自由記録観察）も含めた教育関係者、企業関係者、商業教育関係者、研究者、外部機関 等

(3) 量的調査 ①大会成績 ②研究テーマ等

4 全国高等学校生徒商業研究発表大会

(1) 概要

全商主催の全国生徒商研発表大会は、2024年度で32回目を数え、生徒対象の研究大会としては大変歴史のある大会である。1回目の大会からの先行研究プレビューを行ったのではあるが、確認することができなかった。そのようなことから、筆者が顧問教諭として関係した「平成13年度全国高等学校生徒商業研究発表大会」冊子を手掛かりの出発点として、現存している生徒商研発表大会報告書等を確認しながら、具体的検討を進めていきたい。

この大会は、全国大会までの間に、都道府県大会とブロック大会（例：関東大会）があり、都道府県大会の上位2校がブロック大会に出場できる。ブロック大会は、ブロック内の全都道府県代表校2校が出場し、上位校（上位2校等）が全国大会の出場権を獲得できることとなる。参考として宮城県を例として取り上げると、県大会が1997年度に第1回大会が開催され、2024年度には第28回大会が開催され、当日の様子が宮城県高等学校商業教育研究会の公式ホームページにおいて「優勝は仙台商業高校、準優勝は石巻商業高校でした。上位2校は、8月に福島県で行われる東北六県高等学校生徒商業研究大会への出場となります。¹⁾」と掲載されている。

また、筆者が顧問教諭を離れた2009年以降も商業教育にかかわる高校生の商業研究の大変素晴らしい取り組みを数多く行われていた。そ

の中でも、特に顕著な取り組みの事例の一つとして、山形県にある山形市立商業業高等学校の産業調査部の事例がある。数多くの地域課題に向き合う真摯な取り組みは大変顕著であり、2017・2018年度の全国生徒商研発表大会の2年連続日本一をはじめ、数多くの実績も残されている。具体的には、山形市立商業業高等学校公式ホームページをはじめ、実教出版関係の書籍や公式ホームページ、テレビや新聞等のマスコミ等で発信されている。このことは、後で取り上げるD県G高等学校の商業研究の活動に顧問教諭としてかわらせていただいたことと共通することも少なくなく、大変素晴らしい限りである。

長年にわたり顧問として指導された伊藤広幸先生（山形県立米沢商業高等学校校長、2024年11月現在）の記述を一部引用すると、休部状態の産業経済部復活については「赴任した本校で、休部状態の産業調査部を任せられました。商業教育を『PR』する最高の部活動がこれだと思った私は、部員を集め、数十年ぶりに産業調査部を復活させました。²⁾」であり、全国大会を初めて見学した様子については「何故か私に「いつかは全国に出てみたい」という気持ちがあり、当時横浜で開催された全国大会を見学に行ったのです。行く前は『いつかは出られるだろう』という甘い考えだったのですが、会場に着いた瞬間にその考えは無くなりました。会場前で発声する学校や会場の張り詰めた緊張感を目の当たりにし、どんな競技でも全国大会は簡単に出られるものではないと教えられました。³⁾」と述べられ、全国生徒商研発表大会のすごさを改めて知る一端がわかる。高校生の地域計画への参画の成果を知る一端として「しかし今は、全国大会に行くための方法を考えているうちに、地域活性化になっていて、それが地域の大人から高く評価される。そして進路先も部活動でしていた様な仕事をしたいということで、『市町村職員』となる者が多くなってきま

した。進学で県外に行ったとしても最終的には地元に戻ってくる者も多くなってきました。つまり、この活動を通して、最初は全国の舞台に立つことを目標に活動していますが、「気がついたら山形が好き」になっているのです。⁴⁾」というように、高校生の地域を大切にすることの醸成に十分果たしていることがわかる。

2023年11月21・22日に東京都にある江戸川区総合文化センターにおいて開催された、2023年度第31回全国生徒商研発表大会の審査委員長講評を一部引用すると以下の通りであった。「最初に、全体的な印象をいくつか述べます。先ほども言いましたが、各校とも非常に優れた実践を重ねていたと思います。審査の結果に関わらず、地域社会に主体的に関わって、解決に向けて、様々な人と協働するという活動、取組を継続してください。今回発表された実践の多くが、地域の課題を捉えてその解決に関する取組でした。地域の課題を発見して、解決に向けて校内での活動に加えて地域の企業や関係機関と連携して、活動しているという流れでした。そのような中、地域社会の一つの核になる形で、商業高校の生徒たちが期待されていて、それに応えていくということができています。こうした活動は、商業の学びという意味で大変素晴らしいことだと思います。⁵⁾」と述べられ、地域における活動の重要性が改めて確認することができる。

(2) 表彰・参加校数等の歴史的変遷について

全国大会の表彰および参考校数等も歴史的変遷があり、筆者が確認した資料等を引用すると以下のとおりである。

	表彰について
1997～ 1998 年度	プランニング賞（3 校）、プロデュース賞（3 校）、プレゼンテーション賞（3 校） ⁶⁾
1999～ 2000 年度	優秀賞（4 校）、優良賞（優秀賞以外の全参加校） ⁷⁾
2001 年度	<p>(1) 発表の内容から、3 校程度優秀賞として選考し、「優秀賞」を授与し表彰する。3 校程度とは、審査員の選考により、「優秀賞」は年度によって増減があってもよいものとする。なお、現在「文部科学大臣奨励賞」を申請しており、認められた場合には、優秀賞の中から 1 校に「文部科学大臣奨励賞」を授与し表彰する予定である。</p> <p>(2) 審査委員会は、全商協会より 2 名、開催県商業校長会代表 2 名をもって構成する。</p> <p>(3) 審査基準は別に定める。</p> <p>(4) 「優秀賞」以外のすべての参加校には「優良賞」を授与し表彰する。⁸⁾</p>
2007 年度	<p>(1) 発表の内容から、3 校程度優秀賞として選考し、「優秀賞」を授与し表彰する。審査員の選考により、「優秀賞」は年度によって増減があってもよいものとする。優秀賞の中から 1 校に「文部科学大臣杯」・「文部科学大臣賞」、「産業教育振興中央会賞」を授与し表彰する。（総合得点が同じ場合、審査項目の「研究内容」の得点を対象とする。更に同じ場合は「発表」、「全体」の得点順に決定する。</p> <p>(2) 「優秀賞」以外のすべての参加校には「優良賞」を授与し表彰する。</p> <p>(3) 審査委員会は、全商協会より 2 名、開催地委員 3 名（マスコミ、実業教育協会、大学の各 1 名）の 5 名とする。</p> <p>(4) 審査基準は別に定める。¹⁰⁾</p>
2024 年度	<p>最優秀賞 1 校：賞状・杯（持ち回り）・最優秀賞旗（持ち回り）・楯・メダル 文部科学大臣賞（賞状・杯（持ち回り））、産業教育振興中央会賞（賞状・楯）をあわせて授与する。</p> <p>優 秀 賞 3 校：賞状・楯・メダル 優 良 賞 5 校：賞状・楯・メダル 奨 励 賞 上記以外の参加校：賞状・楯⁶⁾ 審査委員 全商協会調査・広報部長、副部長の 2 名および開催地より選出する委員 3 名（外部委員 2 名以上）を含む 5 名とする¹²⁾</p>

下記において、参加校数・参加者数の変遷を なかった。しかし、2024 年度現在は参加者数
引用した。筆者が顧問教諭をしていた 2000 年 が最大 10 名となっている。
代においては、参加者数は制限が設けられてい

	参加校数および参加者数について
2001 年度 2007 年度	ブロック代表校を 2 校とし、開催県については別に 1 校加える。 ⁹⁾¹¹⁾
2024 年度	<p>(1) 21 校 ブロック代表校数は原則 2 校とする。ただし、関東ブロックと九州ブロックはブロック代表校数を 3 校とし、開催都道府県については別に 1 校を加える。また、1 校 1 チームまでとする。</p> <p>(2) 発表者数（機械操作者等含む）は 1 校につき 10 名までとする。¹³⁾</p>

上記以外にも、目的、研究テーマ、発表方法、使用機器等、何度も変更等を繰り返され、全商協会の皆様をはじめ、関係する皆様のご努力は並大抵のものではない。特に、筆者が顧問教諭をしていた1990年代から2000年代は、発表画面が2画面（3画面も含む）、音楽を使用していた高等学校がほぼすべてであった。しかし、現在は発表画面1画面、音楽使用を禁止している。

5 D県G高等学校の商業研究の事例検討

(1) 概要

商業教育における全国レベルの動向として、筆者がかつてD県G高等学校の商業研究関係の顧問教諭として10年間（最初2年間は、他の高等学校で顧問教諭を担った）担当した生徒商研発表大会の事例を取り上げたい。

この大会は、高校生が主体となって研究テーマを設定し、調査研究を行うものであり、2024年度で32回目を数え、生徒対象の研究大会としては歴史のある大会である。詳細は、全商ホームページに要項等が掲載されている。

顧問教諭として10年間（1990年代から2000年代まで）お世話になっていた当時、全国各地の高校生が設定した研究テーマで多かったのは、モータリゼーションの進展で郊外に大型ショッピングモール等ができたことにより、駅前商店街が衰退していることが地方を中心にみられたこと等、衰退する商店街活性化や商品開発（形の見える商品が中心）および販売実習等であった。少子高齢化や東京等の首都圏一極集中、地方の大幅な人口減等が研究テーマであったこともほぼゼロであった。この当時は、少子高齢化社会については、大きな社会問題として取り上げられていたのではあるが、現在と比べるとクローズアップされることは、まだそれほどではなかったものと当時を振り返り記憶している。地域活性化や地方創生、外国人観光客増加による交流人口拡大といったことが背景とし

たものは大変少なく、現在大変ニーズの高い観光分野についてもツーリズム等が若干あった程度であり、地域の観光地経営や振興を図るといった面は、当時あまり目立っていなかった。

しかし、この大会については、顧問教諭として離れたその後においても、全国大会・ブロック大会・県大会の審査基準や大会運営等について、変遷をかなり繰り返す等をはじめ、関係される方々のご努力は並大抵のものではない。また、2020年度はコロナの影響により大会自体中止となったことが発表され、全商の公式ホームページにも掲載された。

(2) D県G高等学校の商業研究の取り組みについて

D県G高等学校の商業研究の取り組みを中心とした商業教育は、1990年代から生徒達の調査研究活動が始まった。当時の生徒の「願い」や「想い」は商業研究の活動がスタートした初年度から継続的に引き継がれていたことが確認できた。当時の生徒達（現在、高等学校商業科の教員として活躍をされている方も複数確認している）がまとめた全国生徒商研発表大会報告書の内容を見てみると、地元の商店街に昔のような活気を取り戻すことはできないかという観点を持っていた。筆者が顧問教諭として指導にかかわったのは、2000年代の8年間であり、生徒の様子を当時の記録等で振り返りながら生徒の変容を探り、キャリア教育および商業教育の充実にどのような教育的効果をもたらしていたのかを振り返ることにしたい。

実際に顧問教諭として直接かかわらせていただいた2000年代の8年間に限定して振り返り、これまでの調査研究活動の様子および大会成績等について述べていきたい。

当時の研究テーマは、郊外に大型専門店が続々と出店し、隆盛している状況とは対照的に衰退する空き店舗を活用した商店街の活性化や地域での販売実習、生徒が講師を務めたIT講

習会、情報化推進目的の小中学生・高校生対象ホームページコンテスト等があった。

具体的な取り組みの一部を取り上げると、12の各商工会経営指導者を対象にしたIT講習会やシステムアドミニストレーター（情報処理技術者試験）講習会（D県より3年間助成していただく）、ご当地検定試験の企画立案、「ITフォーラム」への参加、ブログ講習会などを通じた「ブログ」についての調査研究、内部統制（リストラなど）についての調査研究、全国の高校生が生産・加工した商品販売、地域の観光ポータルサイトの構築、小・中・高校生対象のホームページコンテスト（4年連続開催）、「CSR（企業の社会的責任）」活動の調査研究、商店街ポイントカードの制作および新しい名称募集活動、地元の町にある「梅」を「地域ブランド」として確立することを目指した調査研究、梅あめのプロデュース・商品開発・PR活動などがあった。当時の生徒たちはとても意欲的に取り組んでいたとともに、すべての顧問の先生方のご努力、校内の先生方のご理解とご支援も大変大きなものがあった。

10年間における高等学校生徒商業研究発表大会における主な成績については、次のとおりであった。顧問教諭として担当した生徒が県生徒商研発表大会（以下「県大会」と表記）・ブロック大会の大変厳しい審査を無事通過し、4年連続も含め計5回全国高等学校生徒商業研究発表大会（以下「全国大会」と表記）に出場し、3年連続優秀賞（全国第2位に相当）、優良賞2回を獲得した。さらには、顧問教諭として担当した10年間において、ブロック大会に7年連続出場も含む8回出場しており、ブロック大会において第1位1回、第2位4回、第3位1回、第4位1回の入賞を果たした。

全国大会出場枠はブロックでわずか2校であり、その枠に入ることは、大変厳しいものがあったことをかなり鮮明に記憶している。なぜならば、前の年の研究活動内容が審査の対象とあま

りなっていなかったことであった。さらには、この顧問教諭として担当した途中から、前の年の研究活動内容が審査の対象外として明確に規定されたことから、全国大会・ブロック大会の連続出場や連続入賞は、かなり容易ではないといえる。

顧問教諭であった頃、教員側から研究テーマが最初から設定されていたことは原則としてなかった。生徒たちが意見交換しながら共同で自ら計画し、主体的に学び活動していた。2022年から実施の学習指導要領によく取り上げられている「主体的・対話的で深い学び¹⁵⁾」にも十分につながり、20年以上前からすでに実施していた貴重な教育実践であった。

この頃、生徒が作成し、発表を行ったプレゼンテーション力が特に素晴らしかった。例えば、筆者が顧問教諭となる前の年ではあるが、今は当たり前のように行われているオンラインいわゆる遠隔で結ぶことを、地元企業と全国大会会場のナレーションの生徒をテレビ会議システムにより生中継するという、当時としては大変画期的なことを全国大会本番で行い、衝撃と驚きが全国各地へ口コミ等で広がることとなった。

また、この調査研究活動について、生徒商研発表大会という生徒達が集う研究発表大会において、都道府県大会・ブロックごとの大会（ブロック大会など）・全国大会があり、調査研究内容および研究発表の様子を見てみると、生徒一人一人が生き生きと活動しており、キャリア教育および商業教育の意義などにも大きな教育的効果が発揮されている。

生徒の様子を振り返ってみると、大会準備も、生徒が自ら主体的に報告書やプレゼンテーション画面および原稿等の作成を行っていた。生徒が記載した一部内容を通じてわかるのはあるが、報告書・プレゼンテーション画面等の発表用資料は、生徒たちの手で作成していた。指導教員のアドバイスや指導はもちろんあったのではあるが、生徒一人ひとりがよく協力して準

備を進めていたことは、特に誇りを感じる部分であった。この大会は教員の研究発表会ではなく、生徒が自ら主体となって準備するからこそ意義のある活動となることを改めて学ぶ貴重な時間となった。生徒たちだけでミーティングを繰り返し行い、活動計画を立てていきながら、顧問教諭との密接なコミュニケーションの中から、多くのことを生徒も顧問教諭も学ぶことができた。

さらには、この商業研究のメンバーは、コンピュータ部所属の生徒が大半であったものではあるが、高いレベルのプレゼンテーション力を目指し、放送部関係の生徒も一部加わり、大きな力となっていた。そして、コンピュータ部の生徒は、全商主催の情報処理検定試験1級をはじめ、国家試験である情報処理技術者試験（基本情報技術者試験・初級システムアドミニストレータ等）にも多数合格し、全商主催の全国高等学校情報処理競技大会（2005年度までは全国高等学校プログラム競技大会）や学校法人立志舎主催の全国高等学校IT・簿記選手権大会の県大会・地区大会に数多く優勝等入賞を繰り返すことができ、全国大会においても団体で第6位1回、第7位2回をはじめ、個人でも数多く出場し、そのうち8名が入賞していた。この二つの競技大会のレベルは、大変高いレベルである。生徒たちは、商業研究の活動とコンピュータ部の活動を本当に両立し、大変顕著であるとともに、素晴らしい成果を出していた。

この大会には、都道府県ごとに予選が行われ、各地区大会（都道府県大会・ブロック大会等）を通じて、その代表校が出場する全国大会へとつながっていく。全国大会では、大会期間中の夜に出場した生徒同士の交流会も開催されており、研究発表の内容は大変レベルの高いものとなっている。

6 他団体主催の研究発表大会等の事例についての考察

その他にも、高校生が数多くの研究発表の機会が与えられていることは、とても喜ばしいことである。しかし、研究発表内容は他の研究発表大会やコンテスト等において未発表のものであることが著作権等も含め留意するとともに、全国生徒商研究発表大会の審査対象が「(1) 本大会の予選会として位置づけられた都道府県大会（都道府県大会を実施していない場合は、ブロック大会）における研究発表内容およびそれ以降の研究内容とする。(2) 過去の本大会（全国大会）において未発表のものとする。¹⁴⁾」となっていることにも十分留意していくことが必要である。

高校生が研究発表できる研究発表大会・コンテストの例としては、以下のとおりである。他にも数多くの高校生対象の研究発表大会やコンテスト等があり、地域と対象とした活動の成果を発信することが大いに期待される。

全国高等学校ビジネスアイデア甲子園：
起業教育において研究と教育において顕著な実績のある大阪商業大学が高校生対象に実施しており、2024年度で23回目の開催となっている。セミナーやガイド冊子、起業教育研究会等の大学と高等学校等とのかかわりが特に大変充実している。「全国高等学校ビジネスアイデア甲子園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とする大阪商業大学が社会の変化に柔軟に対応し、自立した人材の育成を目的とした「起業教育」の実践の場として、全国の高校生に新しい商品やサービスに関するアイデアを募集するコンテストです。¹⁶⁾」と公式ホームページにおいて述べられている。

高校生ビジネスプラン・グランプリ：日本政策金融公庫が主催している高校生対象のコンテストであり、2024年度で12回目の開催となっている。無料出張講義や東京大学を会場として開催される最終審査会、オンライン配信等、特に大変充実している。「活力ある日本を創り、地域を活性化するためには、次世代を担う若者の力が必要です。日本政策金融公庫は、将来を担う若者の創業マインド向上を目的に、全国の高校生および高専生（1～3年生）を対象としたビジネスプラン・グランプリを開催しています。¹⁷⁾」と公式ホームページにおいて述べられている。

7 研究結果と今後の課題

(1) 高等学校の商業科教育法を基盤として、高校生等が全商主催の生徒商研発表大会等を通して、地域計画への参画を目指すための取り組みは、地域に根差すことができているとともに、生徒はもとより、教員にとっても地域について知り、考えていく貴重な時間であることが確認できた。

(2) 生徒商研発表大会の研究発表後の事後活動を通して、地域の高校生等が様々な地域計画へ参画していくことを通して、校内のみの教育活動では得られない貴重な経験は、将来の進路選択等も含めた人生の生き方、在り方を模索していく様子が見られた。一部の例ではあるが、山形市立商業高等学校の産業調査部で活動した当時の高校生が恩師の元で同僚として商業科教員として活躍していることや、D県G高等学校の商業研究やコンピュータ部で活動した当時の複数の高校生が商業科教員として活躍していることも、多感な高校生の年代での経験が大きく影響している好事例である。

(3) 全商主催の生徒商研発表大会について、学術的に取り上げられた先行研究論文は確認できなかったことから、今回の研究をもとに、

地域計画に参画する高校生の活動にフィールドワーク等をしながら、定量的・定性的な調査研究を深めていくことが大変意義あることであり、今後期待ができる。

8 考 察

高等学校の商業科教育法を基盤として、高校生等が全商主催の生徒商研発表大会等を通して、地域計画への参画を目指すための取り組みについて、教育活動の成果と課題について、他の専門学科や他学科、他教科についての先行研究調査を継続していくとともに、実際に経験した卒業生の追跡調査も含め、学術的に調査研究を深めていくことが重要であるとの結論に至った。

参 考 文 献

- 1) 実教出版(2021)「商業資料117号 令和3年度第29回全国高等学校生徒商業研究発表大会～新しい形式で開催した発表大会の報告～公益財団法人全国商業高等学校協会調査・広報部長 内田靖」
<https://www.jikkyo.co.jp/contents/download/9992660307>
(2024年11月10日最終取得)
- 2) 産業と教育(R2)6月号(2020)「生徒商業研究発表大会日本一を目指して」pp36
<https://secure01.blue.shared-server.net/www.pweb.jp/kyoutsu/datayamagatasanshin/14.pdf>
(2024年11月10日最終取得)
- 3) 産業と教育(R2)6月号(2020)「あの景色をもう一度」pp37
<https://secure01.blue.shared-server.net/www.pweb.jp/kyoutsu/datayamagatasanshin/14.pdf>
(2024年11月10日最終取得)
- 4) 実教出版(2013)「平成25年度第21回全国高等学校生徒商業研究発表大会報告 千葉県高等学校教育研究会商業部会事務局長第21回全国高等学校生徒商業研究発表大会千葉大会事務局長 千葉県立千葉商業高等学校教諭 岡松英雄」
<https://www.jikkyo.co.jp/contents/download/9992656612>

- (2024 年 11 月 10 日最終取得)
- 5) 青野也寸志 (2011) 「高校生のキャリア教育の在り方についての研究—人材の採用や育成, 雇用問題の現状を踏まえて—」放送大学大学院文化科学研究科修士論文
 - 6) 青野也寸志 (2020) 「若い観光人材育成を踏まえた高等学校観光教育の可能性を探る—キャリア教育を視点とした高等学校商業教育の事例を手がかりに—」日本観光研究学会第 35 回全国大会学術論文集

引用文献

- 1) 宮城県高等学校商業教育研究会 公式ホームページ
<https://www.sendai-c.ed.jp/~myshoken/index.php/2024/07/16/topics-33/>
 (2024 年 11 月 10 日最終取得)
- 2) 実教出版 (2019) 「商業資料 112 号産調ガールズの奇蹟的な物語—商業教育を照らす打ち上げ花火に—生徒商業研究発表大会 山形市立商業高等学校教頭 伊藤広幸」pp 14
<https://www.jikkyo.co.jp/contents/download/9992658908>
 (2024 年 11 月 10 日最終取得)
- 3) 前掲書 pp 15
- 4) 前掲書 pp 18
- 5) 公益財団法人全国商業高等学校協会 公式ホームページ
<https://zensho.or.jp/puf/games/pdf/R5kouhyou.pdf>

- (2024 年 11 月 10 日最終取得)
- 6) 財団法人全国商業高等学校協会 (2001) 「平成 13 年度全国高等学校生徒商業研究発表大会」大会冊子 pp 8
 - 7) 前掲書 pp 8
 - 8) 前掲書 pp 97
 - 9) 前掲書 pp 98
 - 10) 財団法人全国商業高等学校協会 (2007) 「平成 19 年度全国高等学校生徒商業研究発表大会」大会冊子 pp 100
 - 11) 前掲書 pp 100
 - 12) 公益財団法人全国商業高等学校協会 公式ホームページ <https://zensho.or.jp/puf/download/dl/R6seitousyokenyokou.zip>
 (2024 年 11 月 10 日最終取得)
 - 13) 前掲書
 - 14) 前掲書
 - 15) 文部科学省 (2018) 「高等学校学習指導要領 (平成 30 年告示) 解説 総則編」
https://www.mext.go.jp/content/20211102-mxt_kyoiku02-100002620_1.pdf (2024 年 11 月 10 日最終取得)
 - 16) 大阪商業大学 総合交流センター
https://ouc.daishodai.ac.jp/general/est_training/business_idea/outline/
 (2024 年 11 月 10 日最終取得)
 - 17) 高校生ビジネスプラン・グランプリ
<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/about/index.html>
 (2024 年 11 月 10 日最終取得)

Abstract

As a case study based on high school commercial education methods, we focused on cases from high schools participating in the High School Student Commercial Research Presentation Conference hosted by the National Association of Commercial High Schools, a public interest incorporated foundation, and conducted a preliminary study of advanced cases from around the country, including cases from other organizations, historical changes and the current situation, and future directions, to provide a preliminary study of the state of high school students and others who aim to participate in regional planning for issues such as a declining birthrate and aging population, a shrinking population, regional revitalization, and disasters such as earthquakes and reconstruction.

We concluded that it is important to continue conducting previous research on other specialized departments, other departments, and other subjects regarding efforts aimed at high school students and others to participate in regional planning, as well as to deepen academic research, including follow-up surveys of graduates who have actually experienced it.